

法学会会員研究活動報告（2023年4月～2024年3月）

- 1 著書・編著
- 2 論文
- 3 判例研究・批評
- 4 書評
- 5 翻訳
- 6 六法・コンメンタール
- 7 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 8 学会活動

法律学科

網 谷 壮 介

- 1 著書・編著
 - ・『歴史を書くとはどういうことか：初期近代ヨーロッパの歴史叙述』（共編著・小谷英生・網谷壮介・飯田賢穂・上村剛編著）勁草書房（2023年6月）304頁
- 2 論文
 - ・「ボリツァイ学者ユスティの歴史叙述——勢力均衡と貴族の歴史」（小谷英生・網谷壮介・飯田賢穂・上村剛編著『歴史を書くとはどういうことか：初期近代ヨーロッパの歴史叙述』第7章、177～200頁）（単著）勁草書房（2023年6月）24頁
- 5 翻訳
 - ・ライダール・マリクス、加藤泰史（監訳）『カント政治哲学のコンテクスト』（共訳（担当箇所：第4章））知泉書館（2024年3月）366頁

8 学会活動

- ・第48回社会思想史学会（南山大学）セッション報告「コスモポリタニズムの秩序構想：川出良枝『平和の追求』を読む」（2024年10月）

大 川 俊

1 著書・編著

- ・実務研究会（編）・秋坂朝則（代）『Q&A 取締役の法律実務』（加除式、2006年改訂版）（分担執筆）①追録第233・234号（2023年 5 月）及び第235・236号（同年 6 月）463～468ノ 1 頁〔補正〕、1382ノ 3～1384頁〔補正〕、1394ノ 2ノ 2～1394ノ 7 頁〔補正〕、3058ノ 1～3058ノ 6 頁〔新規〕、3577～3582頁〔補正〕、②追録第237・238号（同年 9 月）及び第239号（同年10月）3028ノ 3～3028ノ10頁〔補正〕、3033～3035頁〔補正〕、3040ノ18～3046頁〔補正〕、3047～3052頁〔新規〕、3194ノ14～3196ノ 1 頁〔補正〕、4384～4389頁〔補正〕、③追録第240号（2024年 1 月）及び第241・242号（同年 2 月）598～602ノ 6 頁〔補正〕、1853～1862ノ 2ノ 8 頁〔補正〕、1878ノ 3～1879頁〔新規〕、1922～1934ノ 9 頁〔補正〕、2014ノ 3～2014ノ12頁〔補正〕、2216ノ 2ノ 3～2216ノ 3 頁〔新規〕

2 論文

- ・「デラウェア州判例法におけるCaremark基準の新展開」（単著）『獨協法学』第120号（獨協大学法学会、2024年 4 月）横 1～24頁

岡 田 順 太

1 著書・編著

- ・『障害のある人が出会う人権問題』（執筆：第14章「障害のある人と家族—ケアと人権」）（共編著・岡田順太・淡路智典・杉山有沙編著）成文堂（2023年10月）全272頁（うち247～261頁）

2 論文

- ・「大学生による中学生のための模擬国会2022—新潟市・令和四年度『憲法のつどい』の記録と資料」(共著・栗田佳泰・岡田順太・横大道聡) 法政理論(新潟大学) 56巻2号(2023年9月) 54~87頁
- ・「ヤングケアラーと関係性の法理」(単著) 帝京法学37巻1号(2023年10月) 147~162頁
- ・「憲法ディベートの主権者教育的意義—授業での実践例とともに」(共著・岡田順太・横大道聡・栗田佳泰) 地域総合研究所紀要17号(2024年3月) 13~28頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・(学術報告)「オーストラリアのサイバー対策」(単独)(2023年6月10日) 「市民社会の自由と安全」研究会(於・慶應義塾大学)
- ・(学術報告)Freedom of Association in Japan(単独)(2023年6月27日) Symposium: Comparative Perspectives on the Purpose and Potential of Freedom of Association, University College Cork, Ireland
- ・(学術報告)「英王室属領法体系の形成過程と特殊性」(単独)(2023年12月10日) 日本法政学会(於・慶應義塾大学)
- ・(社会貢献) 春日部市行政不服審査会 委員

8 学会活動

- ・全国憲法研究会 運営委員
- ・憲法理論研究会 運営委員・事務局長
- ・比較憲法学会 理事

木 藤 茂

2 論文

- ・「行政法学からみた国の行政組織における企画・立案と総合調整—上田論文へのコメント—」片桐直人=上田健介編著『ミクロ憲法学の可能性—「法律」の解釈に飛び込む憲法学』所収(日本評論社、2023年5月)

46～54頁・[追記] 61～62頁

3 判例研究・批評

- ・「組織共用文書該当性—市長と職員の一対一メール（大阪地裁平成28年9月9日判決）」小幡純子＝斎藤誠＝飯島淳子編『地方自治判例百選〔第5版〕』（有斐閣、2023年11月）32頁

4 書評

- ・注目の一冊—板垣勝彦著『条例づくり教室—構造の理解を深め、使いこなそう！』（ぎょうせい、2023年）『自治体法務研究』第75号（地方自治研究機構編集、2023年11月）114～115頁

6 六法・コンメンタール

- ・高橋滋＝斎藤誠＝上村進編著『条解・行政情報関連三法—公文書管理法・行政機関情報公開法・個人情報保護法〔第2版〕』（弘文堂、2023年11月）（分担執筆）【執筆部分】「公文書管理法第14条・第19条～第22条・附則第1条～第3条・同第7条・同第13条の逐条解説」76～90・125～141・205～210頁

榊 原 嘉 明

1 著書・編著

- ・Arbeit und Recht im gesellschaftlichen Wandel 【Atypische Arbeitskampfmaßnahmen im japanischen Arbeitsrecht 担当】(Delgany Publishing、2023年11月)（分担執筆・Franz Josef Düwell・Karsten Haase（編））229～236頁

2 論文

- ・「ドイツにおけるストライキの現在」（単著）『季刊労働法283号』（2023年12月）12～22頁
- ・「団体行動権保障の理論課題を探る—ドイツ法を手がかりとして」（単著）『労働法律旬報2047+2048号』（2024年1月）14～22頁

3 判例研究・批評

- ・「産別労組による団結擁護目的の防御的対抗行為とその正当性評価（全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（和歌山）刑事事件・大阪高判令5.3.6労判1296号74頁）」（単著）『労働判例1301号』106～112頁

5 翻訳

- ・「小売業におけるストライキ付随的な『フラッシュモブ・アクション』が適法とされた例（ドイツ連邦労働裁判所第1小法廷2009年9月22日判決）」（単著）『名経法学49号』59～87頁

柴 田 守

1 著書・編著

- ・『女性犯罪研究の新たな展開—岩井宜子先生傘寿・安部哲夫先生古稀記念論文集』（共編・後藤弘子、宮園久栄、渡邊和美、柴田守）尚学社（2023年5月）全486頁

2 論文

- ・「COVID-19パンデミックへの対応がもたらした機会理論の進展と被害予防策」（共著・山梨光貴、柴田守）『被害者学研究』33号（2024年3月）52～64頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・【ながさき時評】多様性社会 意識的なアクションを（単著）長崎新聞、長崎新聞社（2023年4月10日）
- ・【ながさき時評】「#長崎くんち」どこまでも届く発信を（単著）長崎新聞、長崎新聞社（2023年6月5日）
- ・【ながさき時評】環境政策 行動変容を促す仕組み（単著）長崎新聞、長崎新聞社（2023年7月24日）
- ・【ながさき時評】学校といじめ 「早期対応」を妨げるもの（単著）長崎新聞、長崎新聞社（2023年9月18日）
- ・【ながさき時評】刑事司法と長崎 改革をリードする地に（単著）長崎新聞、長崎新聞社（2023年11月20日）

- ・【ながさき時評】「国会議員」とは 長崎から新たな動きを (単著) 長崎新聞、長崎新聞社 (2024年 2 月 5 日)

8 学会活動

- ・「COVID-19パンデミックへの対応がもたらした機会理論の進展と被害予防策」(共同・山梨光貴、柴田守) 日本被害者学会第33回学術大会 (於：同志社大学)・個別報告 (2023年 5 月)
- ・日本被害者学会 編集委員
- ・日本犯罪社会学会 常任理事 (2023年10月～)
- ・日本犯罪社会学会 編集委員
- ・青少年問題学会 監事 (～2024年 3 月)
- ・青少年問題学会『青少年問題』編集委員会専門委員 (～2024年 3 月)
- ・青少年問題学会 理事 (2024年 3 月～)
- ・青少年問題学会『青少年問題』編集委員長 (2024年 3 月～)
- ・一般財団法人日本刑事政策研究会「罪と罰」編集委員

神 馬 幸 一

2 論文

- ・「ドイツにおける自殺幫助規制過程の考察 (2)」(単著)『獨協法学』122号 (2023年12月) 横107 (232) ～横146 (193) 頁
- ・「臨死介助法制における『手続化』と『官僚化』の相克 — オーストリアにおける最近の臨死介助法制を参考にして」(単著)『年報医事法学』38号 (2023年 9 月) 24～29頁
- ・「ドイツにおける自殺幫助規制過程の考察 (1)」(単著)『獨協法学』121号 (2023年 8 月) 横241 (166) ～横302 (105) 頁

3 判例研究・批評

- ・「直接的死因と認定された殺害行為が不可罰的自殺幫助として規範的に評価された事例 [ドイツ連邦通常裁判所第 6 刑事部2022.6.28決定]」(単著)『判例時報』2550号 (2023年 5 月) 110～111頁

5 翻訳

- ・「オーストリアの新しい自殺幫助法制に関わる連邦政府案注釈（2・完）」
（単著）『獨協法学』120号（2023年4月）横279（26）～横304（1）頁

8 学会活動

- ・『臨死介助法制の手続化』「ワークショップ：医事刑法における手続化」
日本刑法学会第101回研究大会（2023年6月4日）
- ・日本医事法学会・学術委員会委員
- ・日本生命倫理学会・評議員
- ・日本翻訳家協会・評議員
- ・日本受精着床学会・将来計画委員会委員
- ・（公社）日本臓器移植ネットワーク・倫理委員会委員
- ・（公財）日本尊厳死協会・理事

杉 浦 林太郎

2 論文

- ・アルゼンチン民法における動産の“善意取得”制度（単著）名城法学第
73巻第2・3・4合併号（2024年3月）65～84頁

高 田 久 実

2 論文

- ・告訴告発と糺問の近代化—明治初年の刑事裁判に見る治安政策と司法手
続（単著）『法と文化の制度史』第3号、信山社（2023年4月）141～
180頁

張 睿 暎

2 論文

- ・「デジタルプラットフォーム時代における著作権者の報酬請求権」『コピライト』No.749/Vol.63・著作権情報センター（2023年 9 月）2～21頁
 - ・「生成AIと著作権者及び実演家の権利」『獨協法学第122号』・獨協大学法学部（2023年12月）147～169頁
 - ・「韓国における知財の動き」高林龍＝三村量一＝上野達弘編『年報知的財産法2023-2024』日本評論社（2023年12月）243～254頁
- 7 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- ・「デジタルプラットフォーム時代における著作権者の報酬請求権」、CRIC 月例研究会
 - ・日本政府、「AI戦略会議」および「AI時代の知識財産権検討会」で生成型AIの利用に関するルールを検討、著作権動向2023年第 9 号・韓国著作権委員会（2023年12月）
- 8 学会活動
- ・日本AI音楽学会シンポジウム「生成AIとの共存に向けて」パネルディスカッション、洗足学園音楽大学（2023年11月12日）
 - ・「生成系AIと実演家」第21回日本知財学会学術研究発表会、東京工業大学（2023年11月17日）

納 屋 雅 城

- 3 判例研究・批評
- ・マンションの住居専用規定に違反した税理士事務所としての使用と住宅としての平穏さ（単著）『獨協法学』第122号、獨協大学法学会（2023年12月）257～280頁

藤 田 貴 宏

- 1 著書・編著
- ・『キーコンセプト 法学史』【「25 抵当権/質権」担当】（分担執筆・小

川浩三他（編）ミネルヴァ書房（2024年2月）215～221頁

- ・『社会の多様化と私法の展開』【「モハトラ契約における正義と隣人愛」担当】（分担執筆・滝沢昌彦他（編））法律文化社（2024年2月）450～465頁

2 論文

- ・「売買による徴利」(2)（単著）『獨協法学』120号・獨協大学法学会（2023年4月）165～222頁
- ・「同」(3)（単著）『獨協法学』121号・獨協大学法学会（2023年8月）303～365頁
- ・「同」(4)（単著）『獨協法学』122号・獨協大学法学会（2023年12月）171～255頁

安 原 陽 平

1 著書・編著

- ・西原博史・斎藤一久編著（2024）『教職課程のための憲法入門〔第3版〕』弘文堂
（分担執筆：「第2章 学校にいる人の権利を考える—子どもの権利・教師の権利・私人間効力」（22～38頁）、「第4章 心の自由を考える—思想・良心・信教の自由—」「I 思想・良心の自由を考える」（51～58頁））

3 判例研究・批評

- ・「いじめが原因でうつ病を発症したとして、加害生徒らに対する損害賠償請求は認められるか」学校事故法律実務研究会編『問答式 学校事故の法律実務第2巻 追録第117・118同綴号』新日本法規出版（2023年）786ノ184ノ19～786ノ184ノ25頁
- ・「高体連主催の登山講習会に、県立高等学校の部活動の一環として参加していた生徒及び教師が死亡した雪崩事故につき、講習会の講師ら及び高体連に損害賠償を請求できるか」学校事故法律実務研究会編『問答式 学校事故の法律実務第1巻 追録第120・121号同綴号』新日本法規出

版 (2023年) 516ノ10～516ノ10ノ 6 頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・部会3：「『教育と愛国』が問うもの—その問題構造の注視と再生への模索」(部会責任者 阿知良洋平 室蘭工業大学) 日本平和学会2023年春季研究大会(2023年6月17日(土) 奈良大学)(「討論」担当して参加)
- ・「Warum sind Versetzungen und Schulabschlüsse trotz Schulabsentismus "pädagogisch" sowie "juristisch" legitimiert?」(布川あゆみ先生(東京外国語大学)、辻野けんま先生(大阪公立大学)と10月28日に共同報告) AG „Absentismus-Dropout“ 23. Arbeitstagung vom 27. 10.-28.10. 2023 in Hamburg

8 学会活動

- ・日本教育法学会理事

国際関係法学科

一之瀬 高 博

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・（報告）「人種差別撤廃条約適用事件 国際司法裁判所 2021年2月4日 先決的抗弁判決（カタール対アラブ首長国連邦）」国際判例研究会（2023年4月29日）（於・獨協大学）

大 藤 紀 子

1 著書・編著

- ・ Voyages et rencontres en droit public - Mélanges en l'honneur de Ken Hasegawa (分担執筆 Divers aspects de « l'universalité » des droits fondamentaux et la garantie des droits des étrangers au Japon, p. 229-p. 246), sous la direction de Pierre Brunet et Hajime Yamamoto, Éditions Mare & Martin (2023年6月) 510頁
- ・ プロヴァンスからの憲法学—日仏交流の歩み（分担執筆「フランスにおける『記憶の法律』をめぐって」316～329頁）長谷川憲、植野妙実子、大津浩編、敬文堂（2023年9月）366頁
- ・ 新国際人権法講座第5巻 国内的メカニズム／関連メカニズム（分担執筆「国際人権のフランス法上の位置づけと憲法—第二次大戦後～1970年代」99～124頁）申恵丰編 信山社（2023年11月）268頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・ 第15回日仏公法セミナー司会（2日め午後）、報告（於：ルクセンブルク大学）L'empereur en tant que « symbole » (象徴, shōchō) de l'État du Japon et du peuple japonais (2024年3月)

岡 垣 知 子

2 論文

- ・「国際システムの「極」をめぐる議論のゆくえ」(単著)『国際安全保障』(2023年12月) 1～17頁

8 学会活動

- ・日本国際政治学会 2023年度秋季大会 「リアリズムの国際比較」 討論者 (2023年11月)

木 村 雪 乃

2 論文

- ・対面・オンラインによる言語学習アドバイジング：獨協大学英語学習サポートルームの取り組み(共著・ワイルド 玲奈、渡邊 一弘、西 香生里、中村 麗奈) 獨協大学外国語教育研究所紀要 (2024年 3 月) 67～86頁
- ・Global eye movement behavior of Japanese EFL readers: Analysis of passage-level eye-tracking measures(共著・Nahatame, S., Ogiso, T., Ushiro, Y) ARELE: Annual Review of English Language Education in Japan(2024年 3 月) 17～32頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・(学会発表) 対面・オンラインによる言語学習相談の運営に関する実践報告(共同発表・ワイルド 玲奈、中村 麗奈、西 香生里、渡邊 一弘) 第16回JACET関東支部大会 (2023年 8 月)
- ・(学会発表) Effects of centrality and relevance on text memory in EFL reading(個人発表) The 33rd Annual Meeting of the Society for Text and Discourse(2023年 7 月)

鈴木 淳 一

4 書評

- ・ Book Review Gurobaru Herusu Ho — Rinen to Rekishi[A History of Global Health Law: Ideas and History], by Taira Nishi. Nagoya: Nagoya-daigaku Shuppankai, 2022. Pp. iv, 343.(単独)Japanese Yearbook of International Law, Vol.66 (2024年2月) 500～503頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・ 「(分担研究報告書) 保健関連国際文書の交渉プロセス並びに法整備に関する研究」(単独)厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 厚生労働科学特別研究「世界の健康危機への備えと対応の強化における我が国の戦略的・効果的な介入に資する研究」(詫摩佳代研究代表) (2023年7月)

宗 田 貴 行

2 論文

- ・ 独禁法上の確約手続による金銭的価値の回復の意義と限界『獨協法学 120号』(2023年4月) 131～164頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・ 消費者庁取引デジタルプラットフォーム消費者保護室とのオンライン (Zoom) での取引デジタルプラットフォーム消費者保護法についての意見交換会 (2023年9月7日10時～11時、先方：名執祐矢氏および同室長の落合英紀氏)
- ・ 第6回 津谷裕貴・消費者法学的実践賞 授賞式リレー報告会 (2024年3月22日 (金) 14:00～17:00、於：主婦会館プラザエフ9階会議室) での報告「悪質商法 (極悪層) 対応からみたルール形成のあり方 ～行政処分による被害回復を中心に～」

中 窪 裕 也

1 著書・編著

- ・「労働基準法 第36条」『注釈労働基準法・労働契約法第1巻—総論・労働基準法(1)』(分担執筆・荒木尚志・岩村正彦・村中孝史・山川隆一(編)) 有斐閣(2023年5月) 482～513頁

2 論文

- ・「アメリカ男女雇用平等法制の新展開—2022年に制定された3つの連邦法を中心に」和田肇先生古稀記念論集『労働法の正義を求めて』所収(単著・武井寛・矢野昌浩・緒方桂子・山川和義(編)) 日本評論社(2023年12月) 381～400頁

3 判例研究・批評

- ・「一定の残業を拒否する労働組合の闘争に対し、残業となる可能性のある業務を組合員に命じない措置をとったことの不当労働行為該当性(ツールエクスプレスジャパン事件)」(単著)『中央労働時報』1310号(2023年12月) 18～24頁
- ・"JAPAN, Supreme Court(Third Petty Bench), Nagato City v. Doe, Dismissal of a municipal firefighter for being unqualified for the position - whether his repeated bullying, assaults and abuses against subordinates justify the measure" International Labour Law Reports Vol. 42(単著・Jane Aeberhard-Hodges(ed.)), Brill (Netherlands) (2023年11月) 393～398頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・「ストライキについて」(法律時評)(単著)『法律時報』96巻2号(2024年2月) 1～3頁

8 学会活動

- ・日本労働法学会第140回大会・大シンポジウム「労働法と経済法(競争法)の関係の整序に向けて—比較法的考察から」において、「本シンポジウムの趣旨」という報告を行うとともに、島田陽一教授と共同で司会を担

当、於西南学院大学（2023年10月28日）

L・ペドリサ

2 論文

- ・スペイン憲法下における非常事態に関する構造的な検討（単著）『獨協法学第120号』（2023年4月）223～243頁

8 学会活動

- ・Legal Trends in Anti-Discrimination and LGBTQ+ Protection in Japan: Analysis of Judicial Precedents and Future Perspectives、2024年国際取引法学会国際シンポジウム（2024年3月17日）

山 田 恒 久

2 論文

- ・コピー&ペーストが不可能なレポート作成アプリの開発とその使用結果の検証（単著）公益社団法人私立大学情報教育協会ICT 利用教育改善研究発表会運営委員会編『ICT利用による教育改善研究発表会 資料集』（2023年8月1日）5頁
- ・コピー&ペーストが不可能なレポート作成アプリを用いた法的三段論法の訓練とその結果（単著）獨協大学・情報学研究、第12号（2024年2月28日）9頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・巻頭言—情報学研究の多様性（法学基礎学習におけるICTの利用の一事例）—、獨協大学・Informatics, vol.15（2022年9月30日）5頁
- ・巻頭言—情報学研究の多様性（プログラムにおける変数の扱いと立法技術の類似性）—、情報学研究、第12号（2024年2月28日）4頁
- ・“コピー&ペーストが不可能なレポート作成アプリの開発とその使用結果の検証”、学修者本位の教育と教育の質向上を目指すICT利用2023年

度ICT利用による教育改善研究発表会（公益社団法人 私立大学情報教育協会 主催）2023.8.25 [オンライン開催]

総合政策学科

大 谷 基 道

2 論文

- ・地方自治体における採用活動の現状と課題—採用試験の見直しを中心に—（単著）『日本労働研究雑誌』第759号、労働政策研究・研修機構（2023年9月）61～70頁
- ・「地方公務員のキャリア形成・能力開発と働き方に関する調査2021年新規採用者調査（愛知県・茨城県・東京都・福井県）」の基礎分析および基礎集計（1）・（2）（共著・荒見玲子、出雲明子、大谷基道、竹内直人、松井望）『名古屋大学法政論集』第299号・第300号、名古屋大学大学院法学研究科（2023年9月・12月）125～163頁・277～324頁
- ・自治体の技術系専門職の採用・育成の現状と課題—土木職・建築職を中心に—（単著）『採用試験情報』第1号、日本人事試験研究センター（2023年11月）14～20頁
- ・他の人事諸施策と連動した人材育成策の展開—人材マネジメント、トータル人事の中の人材育成—（単著）『地方公務員月報』第725号、総務省自治行政局公務員課・第一法規（2023年12月）2～13頁
- ・人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較（三）イギリスその1・その2（単著）『自治研究』第100巻第1号・第2号、第一法規（2024年1月・2月）69～87頁・85～101頁
- ・自治体の人材確保を巡る諸課題について（単著）『市政』第860号、全国市長会・全国市長会館（2024年3月）32～34頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・デジタル人材に係る「人材マネジメント」（単著）『岡山県市町村振興協会 令和5年度調査研究事業 デジタル人材マネジメント研究会報告書』、岡山県市町村振興協会（編）（2024年3月）67～76頁
- ・自治体職員とウェルビーイング—職員のウェルビーイング向上とその計

測を中心に—(単著)『ウェルビーイング指標に基づく自治体政策に関する調査研究』、地方自治研究機構(編)(2024年 3 月) 113~125頁

- ・草加市都市計画審議会 会長
- ・草加市情報公開・個人情報保護審議会 会長
- ・草加市地域経営委員会 委員
- ・草加市振興計画審議会 委員
- ・越谷市行政経営審議会 会長
- ・三郷市情報公開・個人情報保護審査会 委員
- ・小金井市行財政改革審議会 委員
- ・取手市総合計画審議会 会長
- ・流山市入札監視委員会 委員
- ・地方自治研究機構令和 5 年度自治体マネジメント研究会 委員
- ・日本都市センター気候変動に対応した防災・減災のまちづくりに関する研究会 委員

8 学会活動

- ・学会報告「誰のための自治体職員調査なのか—研究と実務の交差点としての職員調査—」(単独) 日本行政学会 2023年度研究大会 共通論題Ⅱ (2023年 5 月14日、立命館大学)
- ・学会報告「定年引上げにどう対応すべきか—人的資源の最大化の視点から—」(単独) 第37回自治体学会 分科会 5 (2023年 8 月26日、川崎市)
- ・学会報告「自治体の国際関係部門の組織と人材育成」(単独) 地方行政実務学会 第 4 回全国大会 (2023年12月 2 日、大阪成蹊大学)
- ・日本地方自治学会 企画委員
- ・地方行政実務学会 事務局担当理事

作 内 由 子

1 著書・編著

- ・『戦後民主主義の革新：1970~80年代ヨーロッパにおける政治変容の政

治史的検討』(担当:第7章 実現可能な公約を求めて——オランダにおける選挙綱領のマクロ経済分析導入の経緯)(分担執筆・網谷龍介編)
ナカニシヤ出版(2024年2月)169～191頁

2 論文

- ・「オランダ:「完全比例代表制」下のGAL-TAN争点」(単著)獨協法学(2023年4月)横245～横266頁

4 書評

- ・「学会展望<ヨーロッパ政治史>」(共著・横田正顕、今野元、藤嶋亮、中村督)国家学会雑誌(2023年5月)111～126頁

関 根 徹

1 著書・編著

- ・演習サブノート210問 第2版(分担執筆・井田良、大塚裕史、城下裕二、高橋直哉 編)(2024年3月20日)339～348頁

高 橋 均

2 論文

- ・「企業統治と会社形態の選択～監査役設置会社・指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社の3会社形態の再検討」(単著)武蔵野法学20号(2024年3月)337～368頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・(シンポジウム)
「実効性のある取締役会のための事務局の在り方～英国モデルを参考に～」(報告・コーディネーター)2024年度国際取引法学会全国大会、於:中央大学茗荷谷キャンパス(2024年3月16日)
- ・(国際シンポジウム)

「E S G経営における人権とビジネス～企業の社会的責任の観点から

～」(報告)2024年度国際取引法学会 台日学術交流シンポジウム、於：
中央大学茗荷谷キャンパス (2024年 3 月17日)

・(講演)

「監査役の報酬の在り方と今後の方向～取締役の報酬との比較の視点を
踏まえて～」(一社)監査懇話会、於：日比谷図書館文化館 (2023年 7
月18日) 監査懇話会會報 (2023年 9 月 1 日) 1～3 頁

・(解説)

「会社法と金商法の交錯における監査役と会計監査人の連携」(単著)『情
報センサー』Vol.186、EY新日本有限責任監査法人 (2023年 4 月 1 日)
10～13頁

・(解説)

「監査役会の実効性評価」(単著)『情報センサー』Vol.189、EY新日本
有限責任監査法人 (2023年 7 月 1 日) 12～16頁

・(解説)

「常勤監査役と取締役会」(単著) (2023年11月) EY新日本有限責任監
査法人 (Web公開)

・(学会報告)

「内部統制規制と取締役会～役割・運用と今後に向けた在り方～」、日
本ガバナンス研究学会第16回年次大会、於：千葉商科大学 (2023年11月
11日) 内部統制16号 (2024年 3 月25日) 133～135頁

8 学会活動

- ・国際取引法学会理事
- ・企業法学会理事
- ・(一社)GBL研究所理事

徳 永 光

3 判例研究・批評

- ・「補強証拠 (最一小判昭42・12・21)」(単著) 大澤裕・川出敏裕編『刑

事訴訟法判例百選〔第11版〕・有斐閣（2024年3月）178～179頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・「虚偽自白に関する専門家証言と裁判所の評価に関する日米比較」2023年10月21日法と心理学会第24回大会ポスター発表（単独報告）
- ・「刑事裁判における科学的鑑定の現状に対する批判—司法研究とその批判—」（単著）、「証拠保管段階での改革課題」（共著・笹倉香奈）「刑事手続における科学的鑑定に関する法規制について」（日弁連法務研究財団研究番号112研究主任・賛田健二郎報告書）（2024年3月）12～18頁、23～37頁

野 崎 亜紀子

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・NIPT等出生前検査精度の今とこれからを考える（分担執筆・日本医事法学会）年報医事法学・日本評論社（2023年9月）11頁
- ・「生殖の規律における自己決定の現在地」法律時報2024年4月号特集公開シンポジウム「リプロダクティブ・ヘルス&ライツの多角的検討」（単独報告・シンポジスト）2024年3月28日

8 学会活動

- ・日本法哲学会理事
- ・日本医事法学会理事
- ・日本生命倫理学会理事（副代表）
- ・日本生命倫理学会編集委員会委員長

服 部 麻理子

1 著書・編著

- ・『行政法Visual Materials 第2版』第5刷（分担執筆・高橋滋、野口貴公美、磯部哲、大橋真由美（編著））有斐閣（2024年3月）63～75頁、

171～174頁

3 判例研究・批評

- ・「開発と環境保全を目的とした地域団体との契約」(単著) 地方自治判例百選(第5版)(2023年11月) 74頁
- ・「行政措置要求に対する人事院の判定に裁量権の逸脱・濫用があるとされた事件」(単著) 新・判例解説watch(web版)(2023年10月) 行政法 No. 242

4 書評

- ・「2023年学界回顧 行政法」(共著・須藤陽子、高橋正人、福島卓哉) 法律時報95巻13号(2023年11月) 29～38頁

7 座談会・シンポジウム・報告書・その他

- ・「法学の学習にまつわる小話」(単著) 山口大学経済学部入門2023年度版(2023年 7 月) 19～24頁

村 井 哲 也

1 著書・編著

- ・『戦後日本保守政治家の群像 自民党の変容と多様性』第4章担当「保守本流の正統性をめぐる権力闘争 吉田茂と佐藤栄作」(共著・増田弘) ミネルヴァ書房(2023年 5 月) 全464頁(うち34頁)